

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【中間会計期間】	第83期中（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8 1期中	第8 2期中	第8 3期中	第8 1期	第8 2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	2,639	2,775	2,567	5,400	5,602
経常利益 (百万円)	152	324	315	422	569
中間(当期)純利益又は当期純損失() (百万円)	104	159	178	378	131
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	-	495	566	-	1,443
純資産額 (百万円)	19,110	18,668	17,085	19,233	17,720
総資産額 (百万円)	22,952	22,221	19,411	22,891	20,644
1株当たり純資産額 (円)	83,089	81,168	74,286	83,624	77,047
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	456	694	774	1,646	571
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.26	84.01	88.02	84.02	85.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163	695	522	343	992
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	126	240	151	162	262
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91	69	68	91	68
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,259	1,787	2,366	1,402	2,063
従業員数 (人)	143	139	136	140	136
[外、平均臨時雇用者数]	[73]	[67]	[65]	[69]	[64]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第82期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8 1期中	第8 2期中	第8 3期中	第8 1期	第8 2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	2,624	2,716	2,503	5,326	5,471
経常利益 (百万円)	166	329	304	442	562
中間(当期)純利益又は当期純損失() (百万円)	119	165	167	400	136
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	18,900	17,025	15,422	17,587	16,067
総資産額 (百万円)	22,727	20,532	17,698	21,209	18,950
1株当たり純資産額 (円)	82,174	74,025	67,053	76,466	69,859
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	517	718	728	1,742	592
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	300	300
自己資本比率 (%)	83.16	82.92	87.14	82.92	84.79
従業員数 (人)	134	130	126	131	127
[外、平均臨時雇用者数]	[40]	[36]	[35]	[36]	[33]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	126[35]
その他	10[30]
合計	136[65]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	126[35]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [] 外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、東日本大震災でダメージを受けた主要産業のサプライチェーンが予想より早く復旧したため供給不足が解消し、加えて消費の自粛ムードの緩和も進み、5月頃には景気も底を打ったと見られている。こうした景況を受けて民放連研究所は9月、テレビ営業収入を6月予測時の2.9%減から1.4%減に上方修正した。しかし、東京、大阪、名古屋の大都市圏の放送業界では下期のテレビスポット（単発CM）が3.1%増と急速な回復の見込みなのに対し、被災3県を含むローカル局はマイナス見込みで、回復のスピードは地域によって大きな差が出ている。一方、ラジオ営業収入は2.9%減と15年連続の減収予測ながら、昨年度に比べてマイナス幅は減少している。また、ここきて、欧州の債務問題や急速な円高の影響が不安要因となってきている。このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、25億67百万円（前年同期比7.5%減）となり、営業利益1億77百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益3億15百万円（前年同期比2.7%減）、中間純利益1億78百万円（前年同期比11.5%増）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

(放送事業)

安定的な収入となるタイム（長期契約CM）の充実とスポットセールスのバランスを重視して営業に取り組んだ。しかしながら、震災の影響によりテレビスポットの売上げが前年同期比9.6%の大幅減となったことや、昨年実施した大型イベントがなかったことにより、売上高25億3百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益1億67百万円（前年同期比1.8%減）を計上した。

(その他)

不動産賃貸売上を昨年対比15.5%増と大きく伸ばしたことなどにより、売上高は前年同期比7.2%増の1億57百万円、営業利益9百万円（前年同期は営業損失6百万円）を計上した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益を2億53百万円計上したことや、60百万円の法人税等の還付を受けたことなどにより、期首残高に比べて3億2百万円（14.7%）増加し、当中間連結会計期間末には23億66百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、5億22百万円（前年同期比24.8%減）となった。税金等調整前中間純利益が2億53百万円（前年同期比7.8%増）計上されたことや60百万円の法人税等の還付を受けたこと及び減価償却等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、1億51百万円（前年同期比37.1%減）となった。主な要因は、有形固定資産の取得や投資有価証券の売買によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、68百万円（前年同期比1.0%減）となった。配当金の支払により68百万円の資金を使用したためである。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	2,503	92.1
その他(百万円)	64	110.3
合計(百万円)	2,567	92.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テレビ放送網株式会社	490	17.7	495	19.3
株式会社 電通	418	15.1	377	14.7

本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の日本経済は、東日本大震災でダメージを受けた主要産業のサプライチェーンが予想より早く復旧したため供給不足が解消し、加えて消費の自粛ムードの緩和も進み、5月頃には景気も底を打ったと見られている。こうした景況を受けて民放連研究所は9月、テレビ営業収入を6月予測時の2.9%減から1.4%減に上方修正した。しかし、東京、大阪、名古屋の大都市圏の放送業界では下期のテレビスポット（単発CM）が3.1%増と急速な回復の見込みなのに対し、被災3県を含むローカル局はマイナス見込みで、回復のスピードは地域によって大きな差が出ている。一方、ラジオ営業収入は2.9%減と15年連続の減収予測ながら、昨年度に比べてマイナス幅は減少している。また、ここきて、欧州の債務問題や急速な円高の影響が不安要因となっている。このような状況のもと、当社では安定的な収入となるタイム（長期契約CM）の充実とスポットセールスのバランスを重視して営業に取り組んだ。

放送活動では、富山のメディアとして、大震災をさまざまな角度から取材し、番組制作に取り組んだ。こうしたなかから、「KNBふるさとスペシャル」枠で、地域の防災を検証した「大地震に備える～東日本大震災に富山が学ぶこと～」、被災地支援に取り組む市民の活動を捉えた「笑いの花を咲かせましょう～大道芸人 気仙沼へ～」、「にぎやか～白衣を脱いだ天使たちの闘い～」の3番組を放送した。また、富山外国語専門学校生ら13人の県人が亡くなったニュージーランド地震についても、現地の追加取材で原因を追及し、報道特別番組「がれきに消えた夢～倒壊ビルで何が起きたのか～」にまとめた。日々の報道活動でも、5人の死者を出した焼肉チェーン店のユッケ集団食中毒事件を全国ニュースとして連日送り出したほか、東北の被災地への応援取材も続けている。KNBラジオの人気番組「5時間耐久ラジオ」では、パーソナリティ高原兄さんの呼びかけで集まった4人のミュージシャンによるチャリティコンサートを富山市総曲輪のグランドプラザで開き、ラジオと音楽の力で被災地に向けた義援金を多く募ることができた。

テレビ視聴率では、この春から日本テレビの番組改編で新しく始まった平日の朝昼の情報番組の視聴率が苦戦を強いられ、全体でも大きく数字を落とすことになった。しかし、上期平均では4年連続の富山県1位を維持することができた。その要因は、平日夕方の大型情報ワイド「いっちゃん！KNB」が、基幹ニュース「KNBニュースevery」と合わせ、夕方4時台から6時台まで、視聴率で他局を引き離していることによる。これからも自社制作番組の内容を更に充実して視聴者の支持を集めるとともに、キー局の番組についても番組PRに工夫を凝らして視聴率の向上に努めていくつもりである。

番組コンクールでは、日本民間放送連盟賞ラジオ生ワイド部門で「ご近所ラジオKNB」が、新湊の養殖フグの話題で構成した内容で、優秀賞を受賞した。

売上げ面では取組みの成果により、ローカルタイム（自社営業分）はテレビ、ラジオとも増加に転じた。テレビでは、キー局による全国セールスのネットタイムも下げ止まり、タイム全体でも前年同期を上回った。しかし、テレビスポット収入は震災の影響を最も受けた4月、5月で前年同期比16.0%減と大きく減少、6月以降回復基調になったとはいえ、上期トータルでは9.6%の大幅減となり、テレビ放送収入は前年を下回った。ラジオ放送収入では、ネットタイム売上げの大幅な下落が依然続いており、ローカルの売上げ増加分ではその減少分を補うことができず、前年実績に及ばなかった。

放送関連事業については、昨年実施した大型イベント「ディズニー・オン・アイス」がなかったことに加え、震災による原発事故の影響で団員が来日を取り止めた、ウィーン少年合唱団とオペラ「カルメン」の2公演の突如のキャンセルが影響し、大きく売上げを落とした。

この結果、当社グループの主要事業である放送事業の売上高は、テレビが前年同期比5.4%減の21億2百万円、ラジオが前年同期比0.7%減の3億26百万円、放送関連事業が前年同期比55.4%減の74百万円となり、グループ全体の売上高は前年同期比7.5%減の25億67百万円となった。費用面では、社内経費の見直しと業務の効率化を更に進め、提出会社の営業利益は前年同期比1.8%減の1億67百万円に留めることができ、グループ全体としては前年同期比7.9%増の営業利益1億77百万円を計上することができた。グループ全体の経常利益は前年同期比2.7%減の3億15百万円、中間純利益は前年同期比11.5%増の1億78百万円となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益を2億53百万円計上したことや、60百万円の法人税等の還付を受けたことなどにより、期首残高に比べて3億2百万円（14.7%）増加し、当中間連結会計期間末には23億66百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、5億22百万円（前年同期比24.8%減）となった。税金等調整前中間純利益が2億53百万円（前年同期比7.8%増）計上されたことや60百万円の法人税等の還付を受けたこと及び減価償却等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、1億51百万円(前年同期比37.1%減)となった。主な要因は、有形固定資産の取得や投資有価証券の売買によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、68百万円(前年同期比1.0%減)となった。配当金の支払により68百万円の資金を使用したためである。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	230,000	同左	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	230,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	230	-	230	-	1

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,800	4.69
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪2丁目2-8	8,300	3.60
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.38
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	6,523	2.83
計		108,208	47.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 230,000	230,000	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		230,000	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,870	5,173
受取手形及び売掛金	1,380	1,273
たな卸資産	15	15
繰延税金資産	115	75
未収還付法人税等	53	-
その他	134	140
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	6,568	6,676
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,845	1,779
機械及び装置(純額)	495	410
土地	1,726	1,751
その他(純額)	207	197
有形固定資産合計	4,275 ₁	4,138 ₁
無形固定資産	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	9,078	7,857
前払年金費用	268	261
その他	532	559
貸倒引当金	92	93
投資その他の資産合計	9,785	8,584
固定資産合計	14,076	12,735
資産合計	20,644	19,411
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	639	576
未払法人税等	2	33
資産除去債務	10	10
その他	117	70 ₂
流動負債合計	1,669	1,591
固定負債		
繰延税金負債	1,042	535
退職給付引当金	18	19
その他	193	180
固定負債合計	1,254	734
負債合計	2,924	2,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金	1	1
利益剰余金	15,970	16,079
株主資本合計	16,201	16,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,518	774
その他の包括利益累計額合計	1,518	774
純資産合計	17,720	17,085
負債純資産合計	20,644	19,411

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,775	2,567
売上原価	1,502	1,319
売上総利益	1,273	1,248
販売費及び一般管理費	¹ 1,108	¹ 1,070
営業利益	164	177
営業外収益		
受取利息及び配当金	148	131
雑収入	20	15
営業外収益合計	169	146
営業外費用		
支払利息	7	7
雑損失	2	2
営業外費用合計	9	9
経常利益	324	315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産売却損	² 0	² 0
固定資産除却損	³ 0	³ 16
投資有価証券評価損	87	-
投資有価証券売却損	-	32
ゴルフ会員権評価損	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
特別損失合計	97	61
税金等調整前中間純利益	235	253
法人税、住民税及び事業税	189	38
法人税等調整額	113	37
法人税等合計	75	75
少数株主損益調整前中間純利益	159	178
中間純利益	159	178

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	159	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	655	744
その他の包括利益合計	655	744
中間包括利益	495	566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	495	566
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230	230
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	230	230
資本剰余金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1	1
利益剰余金		
当期首残高	16,170	15,970
当中間期変動額		
剰余金の配当	69	69
中間純利益	159	178
当中間期変動額合計	90	109
当中間期末残高	16,261	16,079
株主資本合計		
当期首残高	16,402	16,201
当中間期変動額		
剰余金の配当	69	69
中間純利益	159	178
当中間期変動額合計	90	109
当中間期末残高	16,492	16,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,831	1,518
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	655	744
当中間期変動額合計	655	744
当中間期末残高	2,175	774
純資産合計		
当期首残高	19,233	17,720
当中間期変動額		
剰余金の配当	69	69
中間純利益	159	178
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	655	744
当中間期変動額合計	564	635
当中間期末残高	18,668	17,085

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	235	253
減価償却費	219	171
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	35	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	8
受取利息及び受取配当金	148	131
支払利息	7	7
有形固定資産除売却損益（ は益）	0	16
投資有価証券評価損益（ は益）	87	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	32
ゴルフ会員権評価損	-	12
売上債権の増減額（ は増加）	31	107
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	0
前払年金費用の増減額（ は増加）	6	6
仕入債務の増減額（ は減少）	175	69
長期未払金の増減額（ は減少）	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
その他	93	37
小計	424	348
利息及び配当金の受取額	148	131
利息の支払額	4	4
法人税等の還付額	141	60
法人税等の支払額	13	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	767	867
定期預金の払戻による収入	767	867
有形固定資産の取得による支出	16	92
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	736	537
投資有価証券の売却による収入	511	478
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	300	300
配当金の支払額	69	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	68
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	385	302
現金及び現金同等物の期首残高	1,402	2,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,787	2,366

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ケイエヌビィ・イー
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6～50年 機械装置 6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しているが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年 9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,399百万円</div>	1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,037百万円</div> 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 人件費 253百万円 代理店手数料 455	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 人件費 229百万円 代理店手数料 426
2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円	2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 0百万円
3 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 0百万円 車両運搬具 0	3 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 構築物 3 機械及び装置 8

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	69	300	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	69	300	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,594百万円	現金及び預金勘定 5,173百万円
預入期間が3か月を超える定期預 金 2,807	預入期間が3か月を超える定期預 金 2,807
現金及び現金同等物 1,787	現金及び現金同等物 2,366

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 5百万円	1年内 5百万円
1年超 18	1年超 15
合計 23	合計 20

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,870	4,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,380	1,380	-
(3) 投資有価証券	8,870	8,870	-
資産計	15,122	15,122	-
(4) 短期借入金	900	900	-
(5) 未払費用	639	639	-
負債計	1,539	1,539	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,173	5,173	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,273	1,273	-
(3) 投資有価証券	7,650	7,650	-
資産計	14,096	14,096	-
(4) 短期借入金	900	900	-
(5) 未払費用	576	576	-
負債計	1,476	1,476	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,921	4,144	2,776
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	356	349	6
	その他	-	-	-
	(3) その他	7	7	0
	小計	7,284	4,501	2,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,369	1,594	225
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	191	199	8
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	27	1
	小計	1,586	1,821	234
	合計	8,870	6,322	2,548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額207百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券の株式722百万円、その他2百万円)減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,768	4,201	1,566
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	328	319	8
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,096	4,520	1,575
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	949	1,220	270
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	216	219	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	387	389	1
	小計	1,553	1,829	275
	合計	7,650	6,350	1,299

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額207百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	682	3	679	1,184
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	759	32	726	1,127

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(35百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント 放送事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,716	58	2,775	-	2,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	88	88	88	-
計	2,716	147	2,863	88	2,775
セグメント利益又は損 失()	170	6	164	0	164
セグメント資産	20,532	1,745	22,277	55	22,221
その他の項目					
減価償却費	195	23	219	-	219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31	1	32	-	32

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円、セグメント資産の調整額 55百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,503	64	2,567	-	2,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	93	93	93	-
計	2,503	157	2,660	93	2,567
セグメント利益	167	9	177	0	177
セグメント資産	17,698	1,763	19,461	50	19,411
その他の項目					
減価償却費	155	16	171	-	171
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23	24	48	-	48

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額 50百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	490	放送事業
株式会社 電通	418	放送事業

当中間連結会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	495	放送事業
株式会社 電通	377	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）
該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
該当事項はない。

（ 1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）
1株当たり中間純利益金額	694円	774円
（算定上の基礎）		
中間純利益金額（百万円）	159	178
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	159	178
普通株式の期中平均株式数（株）	230,000	230,000

（注） 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 （平成23年 3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年 9月30日）
1株当たり純資産額	77,047円	74,286円
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（百万円）	17,720	17,085
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 （百万円）	17,720	17,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 （期末）の普通株式の数（株）	230,000	230,000

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（ 2）【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,688	4,980
受取手形	46	37
売掛金	1,330	1,232
たな卸資産	7	7
繰延税金資産	115	75
未収還付法人税等	53	-
その他	134	140
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	6,374	6,472
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,300	1,244
機械及び装置(純額)	471	397
土地	867	867
その他(純額)	201	184
有形固定資産合計	2,840 ₁	2,694 ₁
無形固定資産	15	12
投資その他の資産		
投資有価証券	8,972	7,751
前払年金費用	268	261
その他	572	599
貸倒引当金	92	93
投資その他の資産合計	9,720	8,519
固定資産合計	12,576	11,226
資産合計	18,950	17,698
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	653	581
未払法人税等	1	32
資産除去債務	10	10
その他	102	56 ₂
流動負債合計	1,668	1,581
固定負債		
繰延税金負債	1,040	533
その他	173	161
固定負債合計	1,214	694
負債合計	2,882	2,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742	13,742
繰越利益剰余金	519	618
利益剰余金合計	14,319	14,418
株主資本合計	14,551	14,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	772
評価・換算差額等合計	1,516	772
純資産合計	16,067	15,422
負債純資産合計	18,950	17,698

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	2,716	2,503
売上原価	1,395	1,245
売上総利益	1,321	1,257
販売費及び一般管理費	1,150	1,089
営業利益	170	167
営業外収益	¹ 167	¹ 145
営業外費用	² 9	² 9
経常利益	329	304
特別利益	³ 8	-
特別損失	⁴ 97	⁴ 61
税引前中間純利益	240	242
法人税、住民税及び事業税	188	37
法人税等調整額	113	37
法人税等合計	74	74
中間純利益	165	167

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	230	230
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	230	230
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1	1
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	57	57
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,742	13,742
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13,742	13,742
繰越利益剰余金		
当期首残高	724	519
当中間期変動額		
剰余金の配当	69	69
中間純利益	165	167
当中間期変動額合計	96	98
当中間期末残高	821	618
利益剰余金合計		
当期首残高	14,525	14,319
当中間期変動額		
剰余金の配当	69	69
中間純利益	165	167
当中間期変動額合計	96	98
当中間期末残高	14,621	14,418
株主資本合計		
当期首残高	14,756	14,551
当中間期変動額		
剰余金の配当	69	69
中間純利益	165	167
当中間期変動額合計	96	98
当中間期末残高	14,852	14,649

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,830	1,516
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	657	744
当中間期変動額合計	657	744
当中間期末残高	2,172	772
純資産合計		
当期首残高	17,587	16,067
当中間期変動額		
剰余金の配当	69	69
中間純利益	165	167
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	657	744
当中間期変動額合計	561	645
当中間期末残高	17,025	15,422

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 6～50年 機械装置 6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に261百万円計上している。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しているが、前中間会計期間については遡及処理を行っていない。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,120百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 8,743百万円 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 141百万円 投資有価証券売却益 1	1 営業外収益のうち主要項目 受取配当金 123百万円 投資有価証券売却益 3
2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 7百万円	2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 7百万円
3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入益 8百万円	
4 特別損失のうち主要項目 投資有価証券評価損 87百万円 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 9	4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 16百万円 投資有価証券売却損 32百万円 ゴルフ会員権評価損 12百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 187百万円 無形固定資産 8	5 減価償却実施額 有形固定資産 152百万円 無形固定資産 3

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項なし。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項なし。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 18 合計 23	1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 15 合計 20

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	718円	728円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	165	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	165	167
普通株式の期中平均株式数(株)	230,000	230,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	69,859円	67,053円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	16,067	15,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	16,067	15,422
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	230,000	230,000

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月30日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。